

鳥取労働局発表
令和6年3月1日(金)

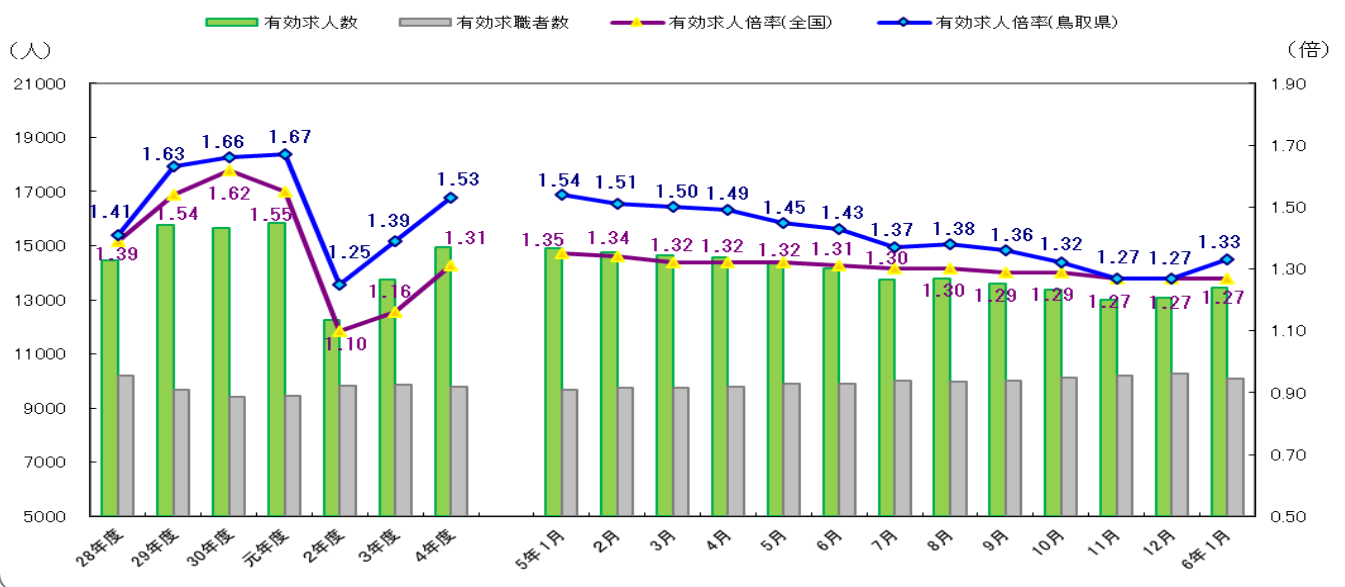
鳥取労働局 局長 平川 雅 浩
職業安定部職業安定課長 君野 雄
地方労働市場情報官 濱田 由美
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和6年1月分）

— 有効求人倍率は1.33倍 前月より0.06ポイント上昇 —

- ・1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.33倍で前月より0.06ポイント上昇した。
- ・前月より有効求人(季節調整値)は増加し、有効求職者数(季節調整値)が減少したため有効求人倍率は上昇となった。
- ・雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1 一般職業紹介状況

有効求人(季節調整値)は、13,454人で前月より384人(+2.9%)増加、有効求職者数(季節調整値)は、10,104人で前月より189人(▲1.8%)減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍で、前月より0.06ポイント上昇した。

表1 (季節調整値)

	令和6年1月	令和5年12月	前月差 (前月比)	令和4年度平均値
有効求人(人)	13,454	13,070	384 (+2.9%)	14,959
有効求職者数(人)	10,104	10,293	▲189 (▲1.8%)	9,783
有効求人倍率(倍)	1.33	1.27	+0.06 ポイント	1.53
全国有効求人倍率(倍)	1.27	1.27	0.00 ポイント	1.31

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は5,263人で、前年同月と比較すると309人（▲5.5%）の減少となった。これを産業別に見ると、卸売業・小売業（+29人 +4.1%）、製造業（+5人 +0.8%）で増加し、宿泊業・飲食サービス業（▲121人 ▲24.1%）、サービス業（▲78人 ▲12.6%）、公務・その他（▲36人 ▲7.8%）、医療・福祉（▲28人 ▲2.5%）、運輸業・郵便業（▲27人 ▲11.0%）、建設業（▲24人 ▲5.6%）では減少した。

表 2 （原数値）

（ ）前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	1月分		1 2月分	1月分		1 2月分
		対前年同月			対前年同月	
産 業 計	(5,572) 5,263	▲309 人 ▲5.5 %	(5,253) 4,770	(14,967) 13,418	▲1,549 人 ▲10.3 %	(14,979) 12,956
建 設 業	(425) 401	▲24 人 ▲5.6 %	(522) 457	(1,392) 1,225	▲167 人 ▲12.0 %	(1,474) 1,238
製 造 業	(630) 635	+5 人 +0.8 %	(763) 507	(1,937) 1,546	▲391 人 ▲20.2 %	(2,208) 1,515
運輸業・郵便業	(246) 219	▲27 人 ▲11.0 %	(204) 242	(734) 671	▲63 人 ▲8.6 %	(805) 669
卸売業・小売業	(712) 741	+29 人 +4.1 %	(715) 728	(1,993) 1,932	▲61 人 ▲3.1 %	(2,045) 1,866
宿泊業・飲食サービス業	(503) 382	▲121 人 ▲24.1 %	(395) 381	(1,288) 1,100	▲188 人 ▲14.6 %	(1,340) 1,129
医療・福祉	(1,103) 1,075	▲28 人 ▲2.5 %	(1,029) 1,038	(2,871) 2,922	+51 人 +1.8 %	(2,787) 2,803
サービス業	(620) 542	▲78 人 ▲12.6 %	(536) 529	(1,681) 1,398	▲283 人 ▲16.8 %	(1,618) 1,505
公務・その他	(464) 428	▲36 人 ▲7.8 %	(339) 148	(920) 652	▲268 人 ▲29.1 %	(632) 384

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は2,147人で、前年同月と比較して32人（▲1.5%）の減少となった。また、常用新規求職者数（原数値）は2,112人で、前年同月より（▲35人 ▲1.6%）減少した。これを形態別に見ると**離職者**（+3人 +0.2%）は増加し、**在職者**（▲37人 ▲4.6%）、**無業者**（▲1人 ▲0.7%）は減少となった。離職者の内訳では、**事業主都合離職者**（+15人 +5.7%）、**自己都合離職者**（+13人 +1.5%）ともに増加となった。

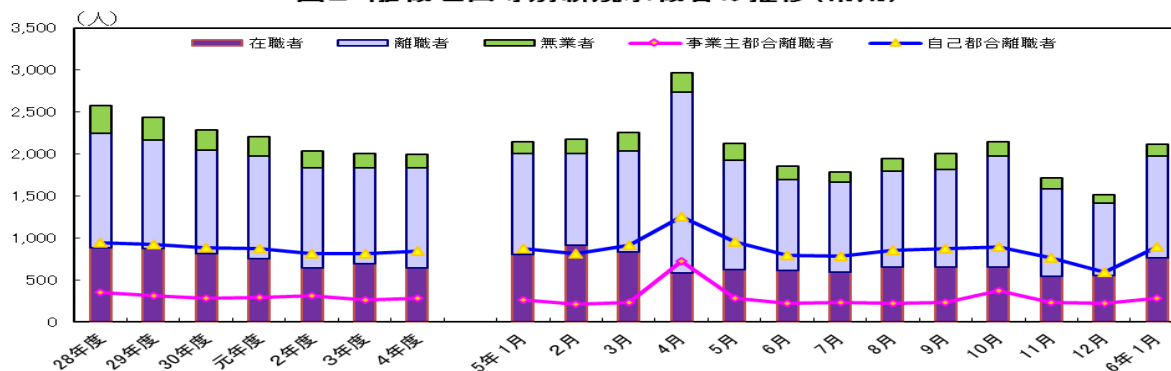
表 3 （原数値） ()前年同月値

新規求職者数 (人)			有効求職者数 (人)		
1月分	対前年同月	12月分	1月分	対前年同月	12月分
()			()		
(2,179)	▲ 32 人	(1,437)	(9,189)	429 人	(8,822)
2,147	▲ 1.5 %	1,557	9,618	4.7 %	9,392

表 4 常用新規求職者（原数値） ()前年同月値

	形態別新規求職者数		
	1月分		12月分
	()	対前年同月	
在 職 者	(797)	▲ 37 人	(501)
	760	▲ 4.6 %	549
無 業 者	(138)	▲ 1 人	(96)
	137	▲ 0.7 %	101
離 職 者	(1,212)	+ 3 人	(809)
	1,215	+ 0.2 %	868
事業主都合	(261)	+ 15 人	(196)
	276	+ 5.7 %	223
自己都合	(875)	+ 13 人	(562)
	888	+ 1.5 %	595
合 計	(2,147)	▲ 35 人	(1,406)
	2,112	▲ 1.6 %	1,518

図2 離職理由等別新規求職者の推移（常用）



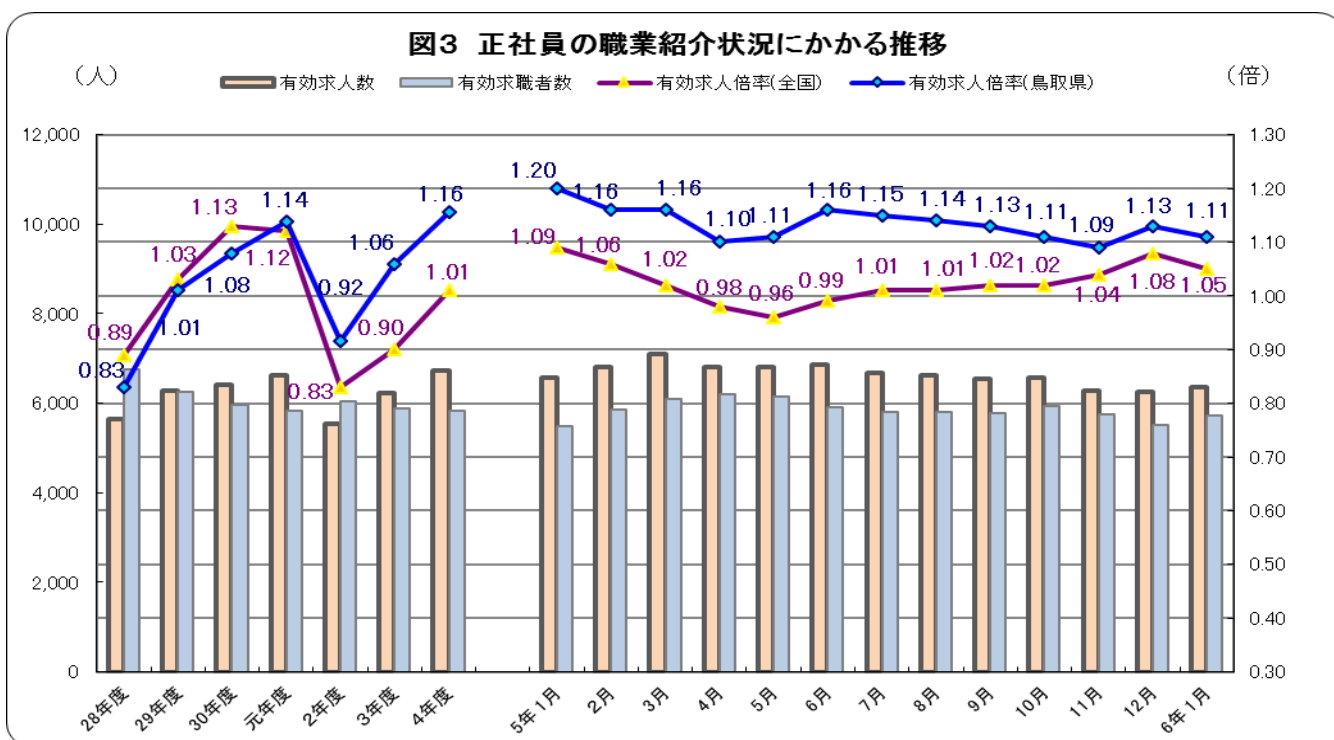
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,368人で前年同月より215人（▲3.3%）減少した。
 正社員の有効求職者数（原数値）は5,714人で前年同月より217人（+3.9%）増加した。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.11倍（前年同月比▲0.09ポイント）と、7か月連続で前年同月を下回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和6年1月	令和5年1月	前年同月差(前年同月比)	令和5年12月
有効求人数(人)	6,368	6,583	▲215 (▲3.3%)	6,255
有効求職者数(人)	5,714	5,497	+217 (+3.9%)	5,525
有効求人倍率(倍)	1.11	1.20	▲0.09 ポイント	1.13
全国有効求人倍率(倍)	1.05	1.09	▲0.04 ポイント	1.08



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

6年1月

年月		6年 1月	5年 12月	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	5年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
全	1 有効求職者数 (人)	9,618	9,392	—	9,189	4.7	
	季節調整値	10,104	10,293	▲ 1.8	9,672	—	
	2 新規求職申込件数 (件)	2,147	1,557	—	2,179	▲ 1.5	
	季節調整値	1,912	2,109	▲ 9.3	1,975	—	
	3 有効求人数 (人)	13,418	12,956	—	14,967	▲ 10.3	
	季節調整値	13,454	13,070	2.9	14,897	—	
	4 新規求人数 (人)	5,263	4,770	—	5,572	▲ 5.5	
	季節調整値	4,852	4,994	▲ 2.8	5,166	—	
	5 就職件数 (件)	607	656	—	569	6.7	
	6 充足数 (人)	618	643	—	542	14.0	
数	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.40	1.38	—	1.63	▲ 0.23	
	季節調整値	1.33	1.27	0.06	1.54	—	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.45	3.06	—	2.56	▲ 0.11	
	季節調整値	2.54	2.37	0.17	2.62	—	
	9 就職率(5/2×100) (%)	28.3	42.1	—	26.1	2.2	
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.7	13.5	—	9.7	2.0	
	常 用	11 有効求職者数 (人)	9,514	9,310		9,100	4.5
		12 新規求職申込件数 (件)	2,112	1,518		2,147	▲ 1.6
		13 有効求人数 (人)	11,835	11,385		13,203	▲ 10.4
		14 新規求人数 (人)	4,597	4,057		4,913	▲ 6.4
15 就職件数 (件)		529	556		490	8.0	
16 充足数 (人)		537	551		477	12.6	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.24	1.22		1.45	▲ 0.21	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.18	2.67		2.29	▲ 0.11	
19 就職率(15/12×100) (%)		25.0	36.6		22.8	2.2	
20 充足率(16/14×100) (%)		11.7	13.6		9.7	2.0	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。口

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

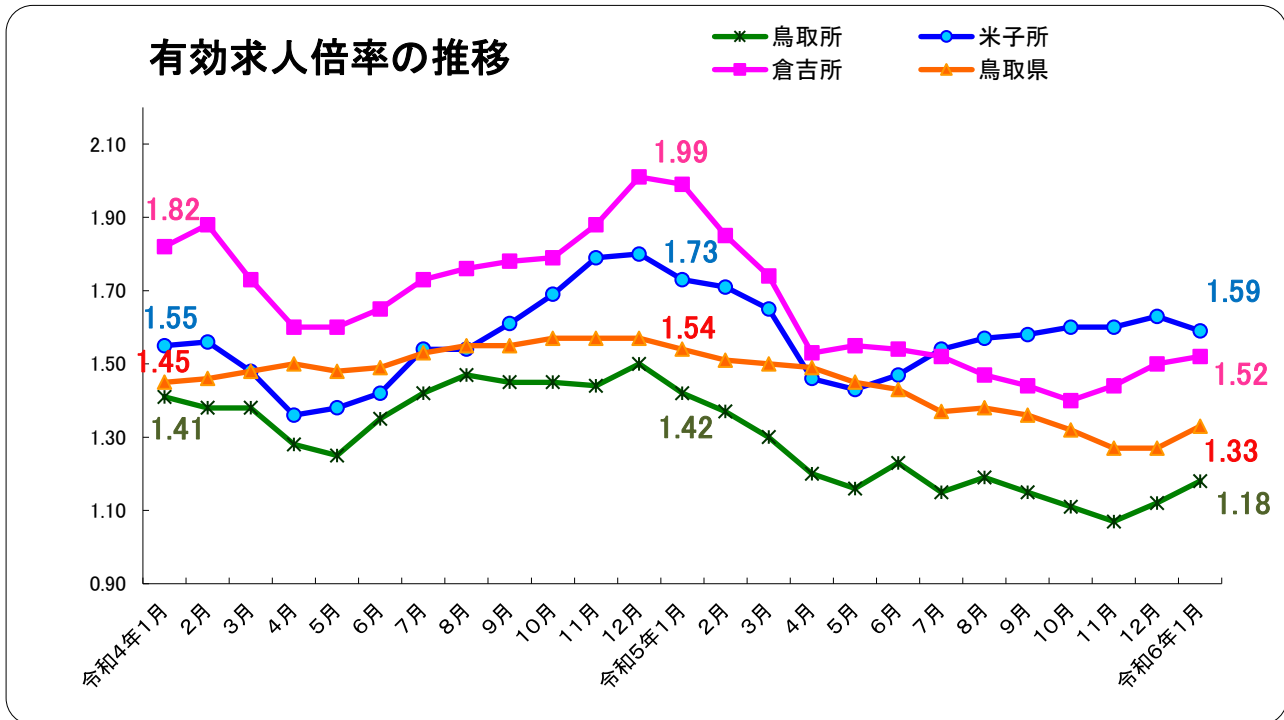
6年1月

項目		年月		対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		6年 1月	5年 12月		5年 1月
パートタイムを除く常用	1 有効求職者数 (人)	5,714	5,525	5,497	3.9
	2 新規求職申込件数 (件)	1,351	995	1,373	▲ 1.6
	3 有効求人数 (人)	7,637	7,439	8,180	▲ 6.6
	4 新規求人数 (人)	2,842	2,620	2,809	1.2
	5 就職件数 (件)	333	331	296	12.5
	6 充足数 (人)	338	337	297	13.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.34	1.35	1.49	▲ 0.15
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.10	2.63	2.05	0.05
	9 就職率(5/2×100) (%)	24.6	33.3	21.6	3.0
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.9	12.9	10.6	1.3
正社員	11 有効求人数 (人)	6,368	6,255	6,583	▲ 3.3
	12 新規求人数 (人)	2,295	2,279	2,267	1.2
	13 就職件数 (件)	288	277	240	20.0
	14 充足数 (人)	296	287	242	22.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.11	1.13	1.20	▲ 0.09
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.9	12.6	10.7	2.2
常用的パートタイム	17 有効求職者数 (人)	3,800	3,785	3,603	5.5
	18 新規求職申込件数 (件)	761	523	774	▲ 1.7
	19 有効求人数 (人)	4,198	3,946	5,023	▲ 16.4
	20 新規求人数 (人)	1,755	1,437	2,104	▲ 16.6
	21 就職件数 (件)	196	225	194	1.0
	22 充足数 (人)	199	214	180	10.6
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.10	1.04	1.39	▲ 0.29
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.31	2.75	2.72	▲ 0.41
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.8	43.0	25.1	0.7
	26 充足率(22/20×100) (%)	11.3	14.9	8.6	2.7

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

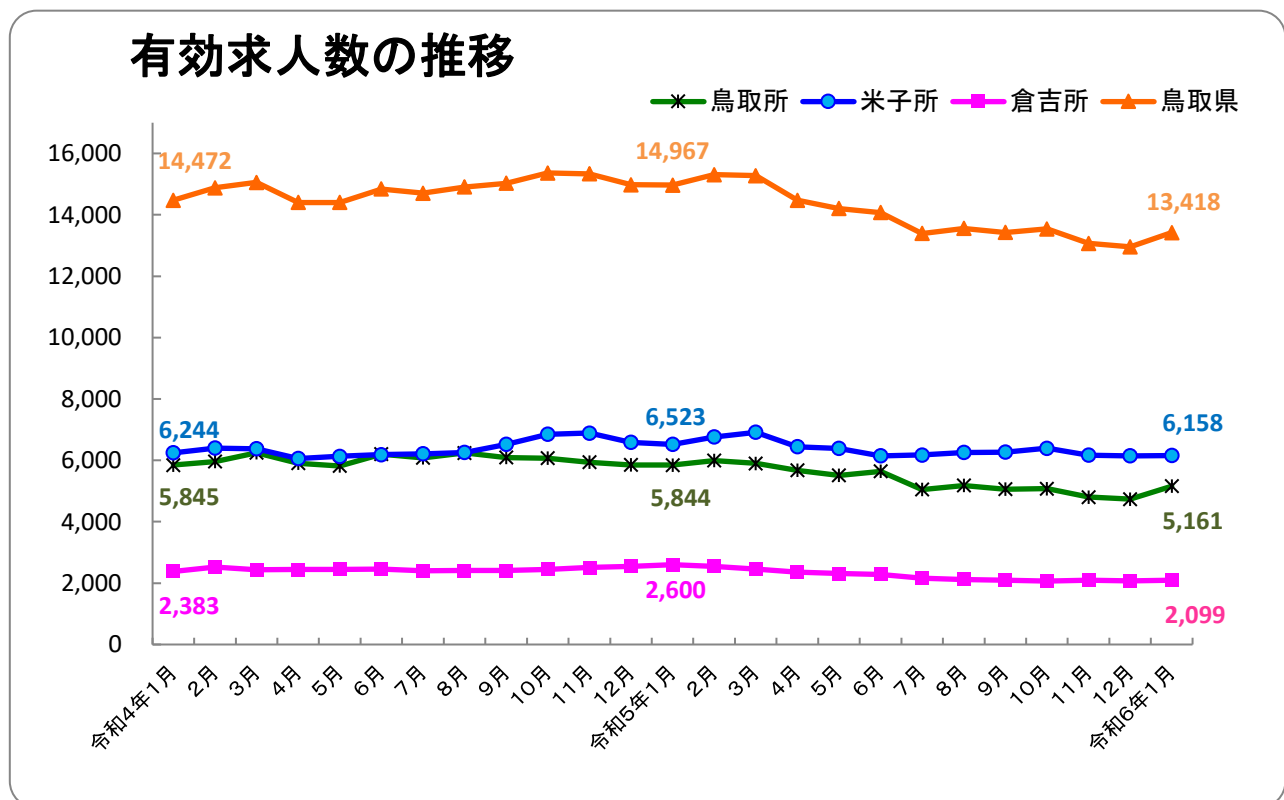
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。[

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



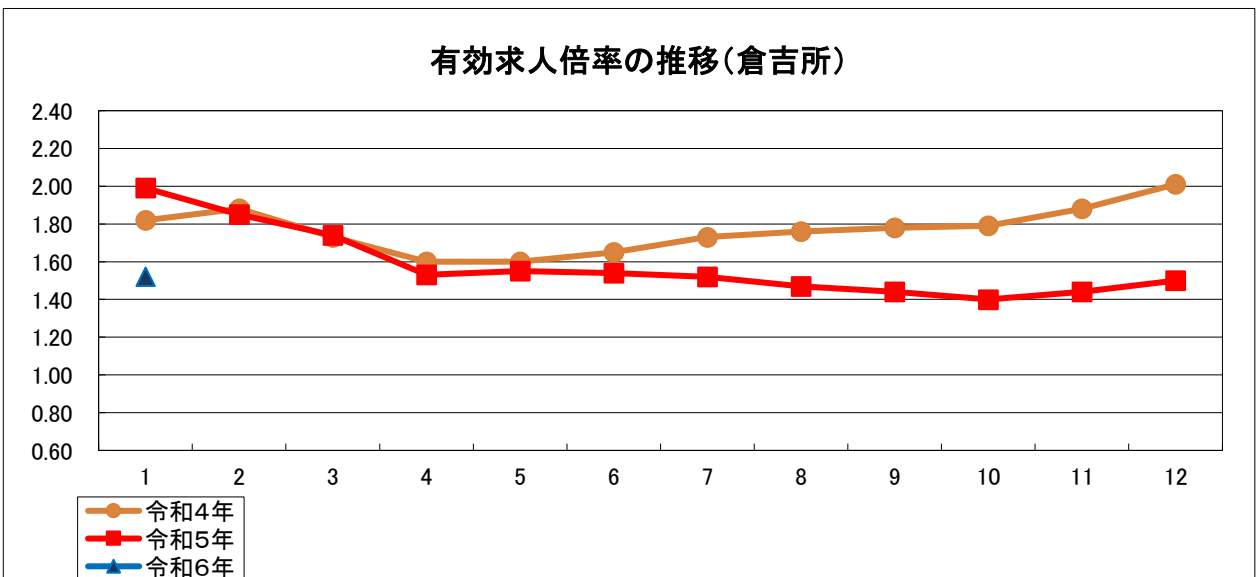
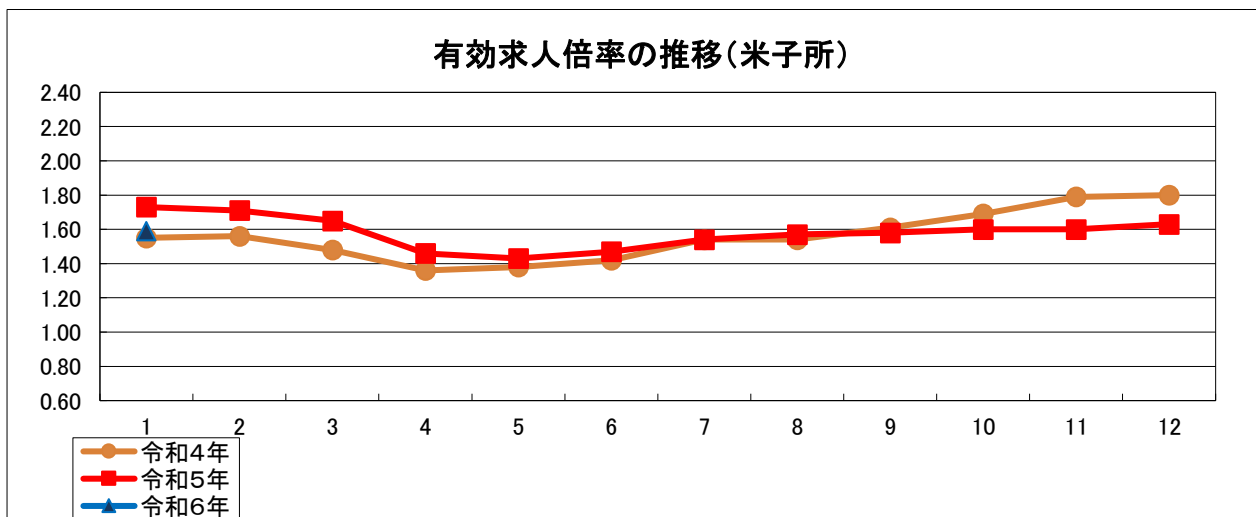
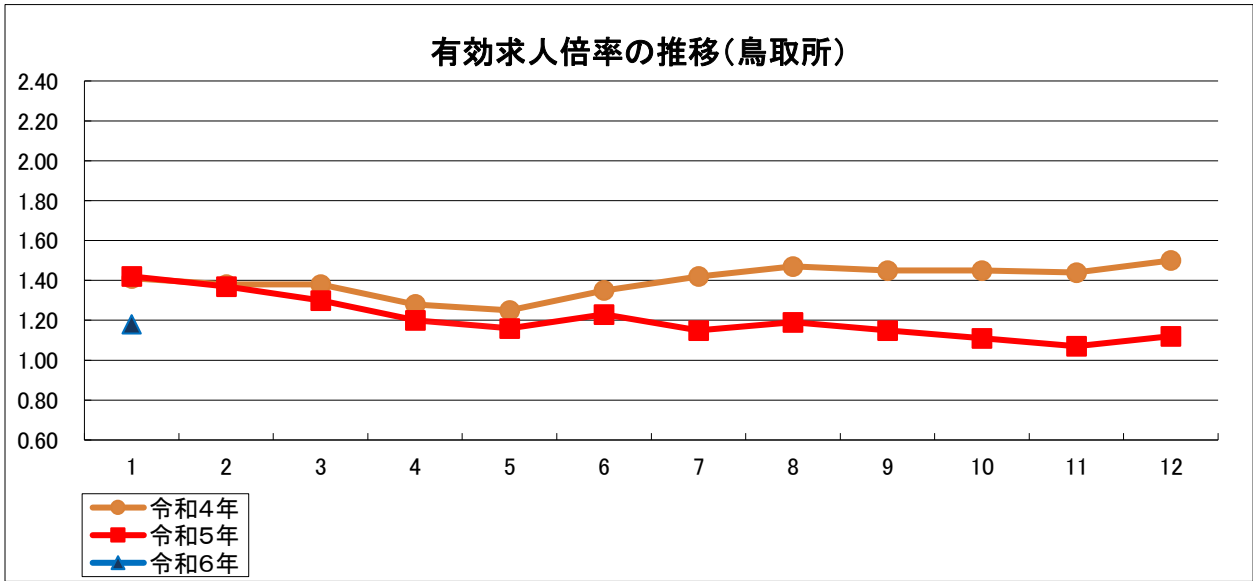
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。□



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。□

季節調整値の改訂等について

鳥取労働局職業安定部

季節調整値について

求人数や求職者数は、経済状況だけではなく、天候や社会習慣等の季節的要因によっても変化をするため、求人数、求職者数、求人倍率などを「前月」と比較する際、その変化が例年のパターンなのか、経済実態を反映したものなのかを見分ける必要があります。

例えば、新規求職者については、毎年2月から4月にかけて増加し、5月に減少するパターンが見られますが、単に4月と5月の比較をすると、季節的要因により経済状況以上の差が発生することになります。

このような例年の季節的なパターンを取り除き、直接「前月」のデータと比較できるように推計した値が季節調整値となります。

季節調整値の改訂

職業安定業務統計では、全国、都道府県単位で、毎年1回、前年1年分のデータが揃った段階で、統計的な手法【センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)】に基づき、過去5年間に遡って再計算を行い、季節調整値を改訂しています。

鳥取労働局では、毎年1月分の雇用情勢公表時に再計算後の新規・有効求職者数及び新規・有効求人数を基に、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値を改訂し、公表することとしています。

季節調整値の改訂による有効求人倍率等(直近12か月の状況)

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	改訂後	改訂前	差	改訂後	改訂前	差
令和5年 1月	1.54	1.54	0.00	2.62	2.68	▲ 0.06
2月	1.51	1.51	0.00	2.62	2.56	0.06
3月	1.50	1.51	▲ 0.01	2.69	2.80	▲ 0.11
4月	1.49	1.49	0.00	2.42	2.39	0.03
5月	1.45	1.44	0.01	2.51	2.47	0.04
6月	1.43	1.44	▲ 0.01	2.76	2.80	▲ 0.04
7月	1.37	1.35	0.02	2.28	2.24	0.04
8月	1.38	1.38	0.00	2.49	2.49	0.00
9月	1.36	1.37	▲ 0.01	2.32	2.25	0.07
10月	1.32	1.33	▲ 0.01	2.15	2.12	0.03
11月	1.27	1.26	0.01	2.28	2.31	▲ 0.03
12月	1.27	1.27	0.00	2.37	2.43	▲ 0.06